

施 策 名 (小項目)	生涯学習の機会充実	コード	作 成 者	役 職	社会教育課長
		02-02-06	氏名	横山 裕昭	
			電話	64-1841	
			このシート作成に要した時間		1.5 時間

この施策の アピール ポイント	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、学校支援ボランティアがあり、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動として定着しつつあります。また、子どもの読書活動の推進を目的として、関係者の資質向上やネットワークの構築をめざした取り組みもなされています。
-----------------------	---

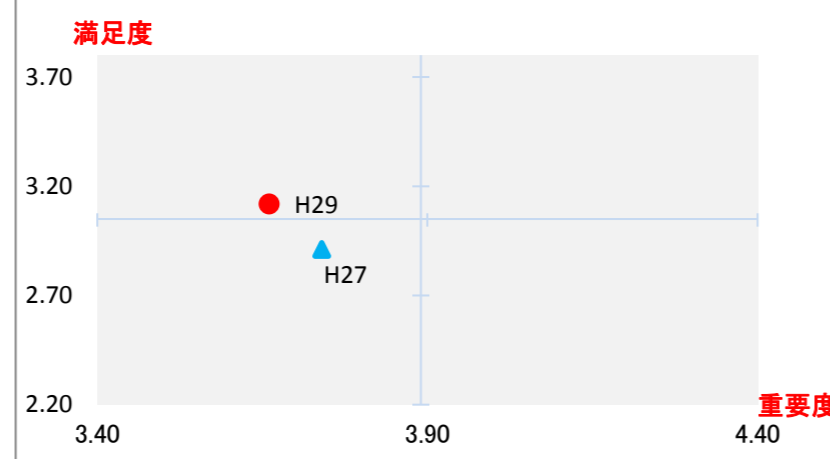
この施策の 平成29年度の 施政方針	学校支援地域本部事業や備前まなび塾+事業等を通じ、市民やNPO関係者がボランティア等として活動する場の拡充に努めます。また、まちづくりのため備前暮らしカレッジを継続実施し、新たに市内で起業する方を支援します。 なお、奨学資金貸付事業は、無利子化や償還期間の延長など制度の拡充を図り、将来社会に貢献する人材を支援します。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画（中項目）	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	全ての市民が様々な機会や場を活用し、自らの学習意欲に気付き、学び、生活を豊かにするとともに知識や技術を伝えることで人々の連携が深まっています。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、学校支援地域本部、備前まなび塾+があり、多くの市民が地域、家庭、学校、NPO等との連携のもと、教育支援ボランティアとして参画しています。また、子どもの読書活動を推進するため、市内の読み聞かせボランティア等も活発に活動を行っています。今後はボランティア間のネットワークづくりや資質向上のための研修、さまざまなボランティアをつなぐコーディネーターの養成が必要となります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画による教育支援活動の推進とネットワーク化 研修機会の充実 学習の成果を発揮する場の提供 学習活動の深化と支援者の意識高揚 奨学金制度の拡充 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	3.74	3.66
満足度 (%)	2.91	3.12



《グラフにおける領域の説明》

満足度

その施策や事業が必要か否かの検討が必要 → **見直し領域** ← 現状の方向性を維持

その施策や事業の存続の検討が必要 → **検討領域** ← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度

調査結果に対するコメント、市民の反応等	満足度は若干アップしていますが、重要度はほぼ横ばいとなっています。領域については見直し領域にあります。社会教育によって、地域振興が支援できるということをもっと実感してもらえるように、公民館などで多世代が交流できるよう工夫していく必要があります。
---------------------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 備前まなび塾+(※)の参加率(参加者数/対象児童生徒数)	目標			18.0	市民意識調査結果 (H26・28は未実施)	H32	19.0
	実績		17.6	23.5		H34	20.0
	達成率			130.6			
	ベンチマーク						
参考指標① 自発的な学習に取り組んだり、趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	目標	35.0	35.0	35.0	市民意識調査結果 (H26・28は未実施)	H32	37.0
	実績	34.0		32.4		H34	40.0
	達成率	97.1		92.6			
	ベンチマーク						
参考指標② 市奨学金の利用者数	目標			7.0		H32	7
	実績		5	9.0		H34	7
	達成率			128.6			
	ベンチマーク						
参考指標③ 成人式への参加率(参加者数/対象者数)	目標			79.0		H32	79
	実績		78.7	80.1		H34	80
	達成率			101.4			
	ベンチマーク						

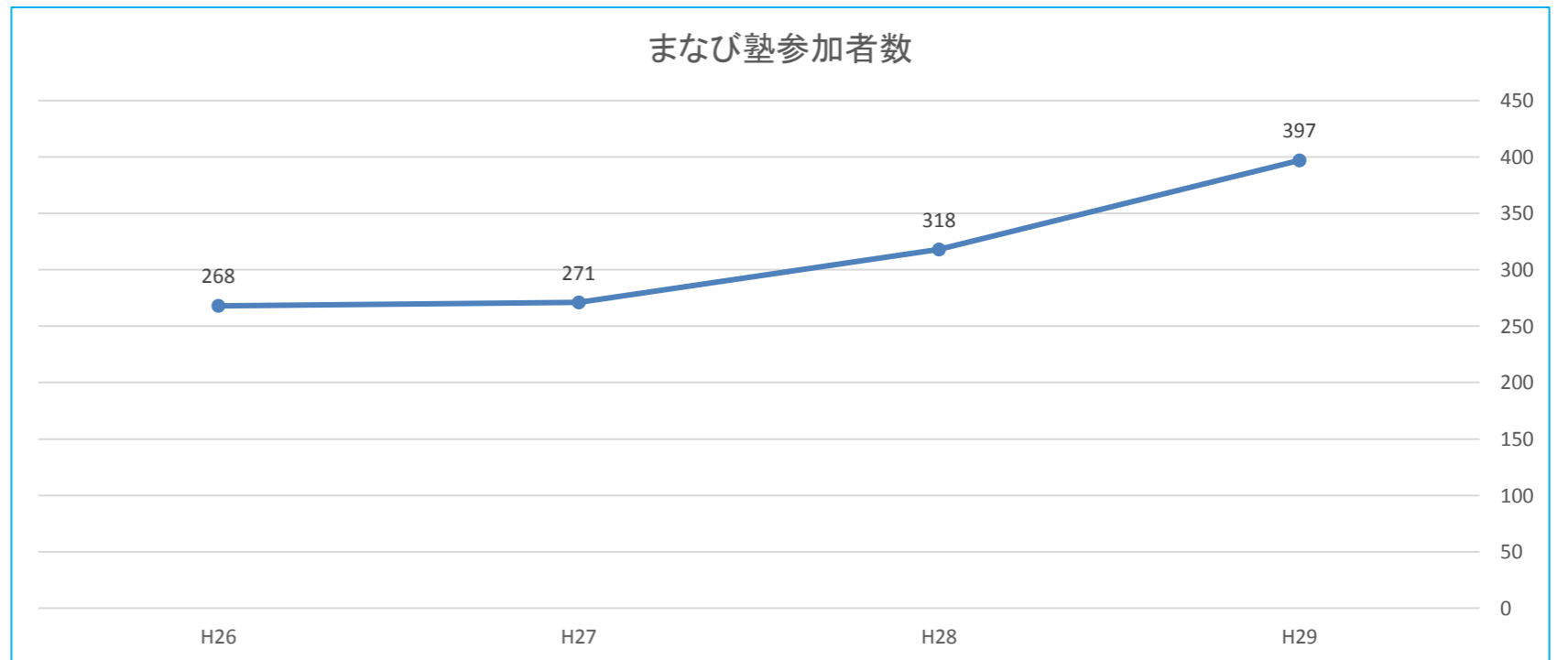
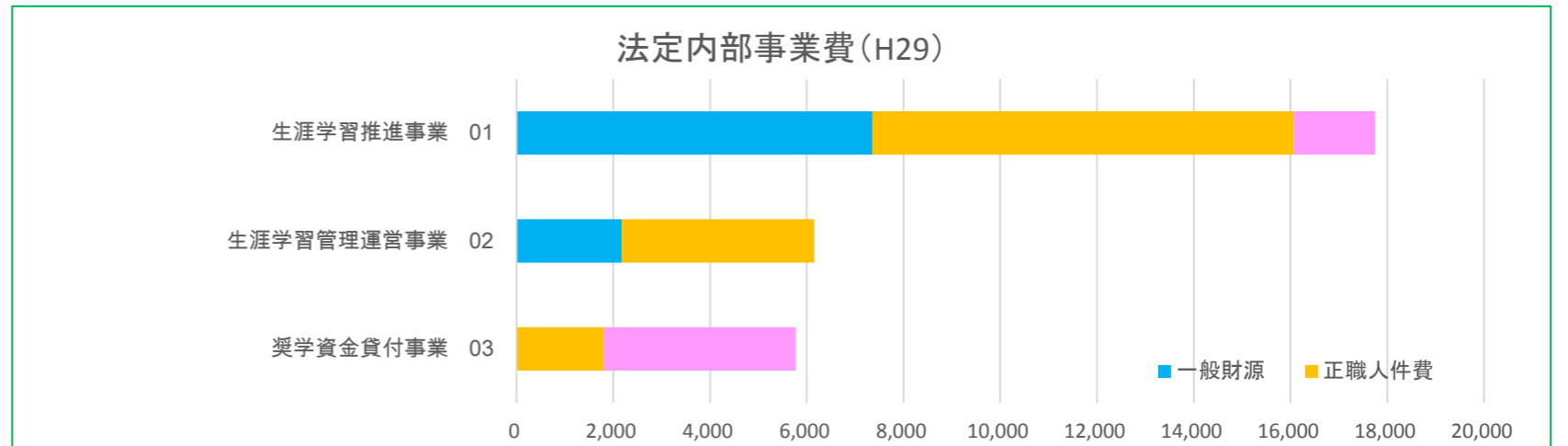
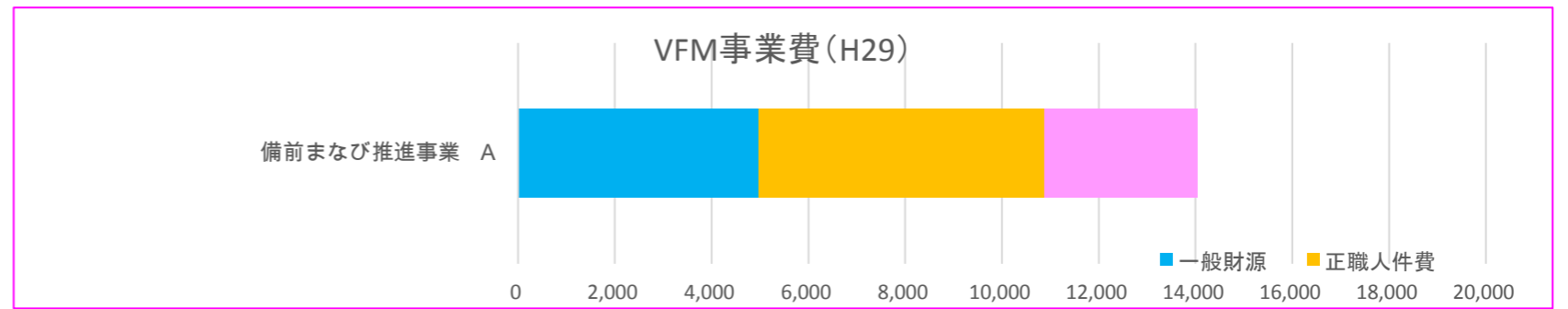
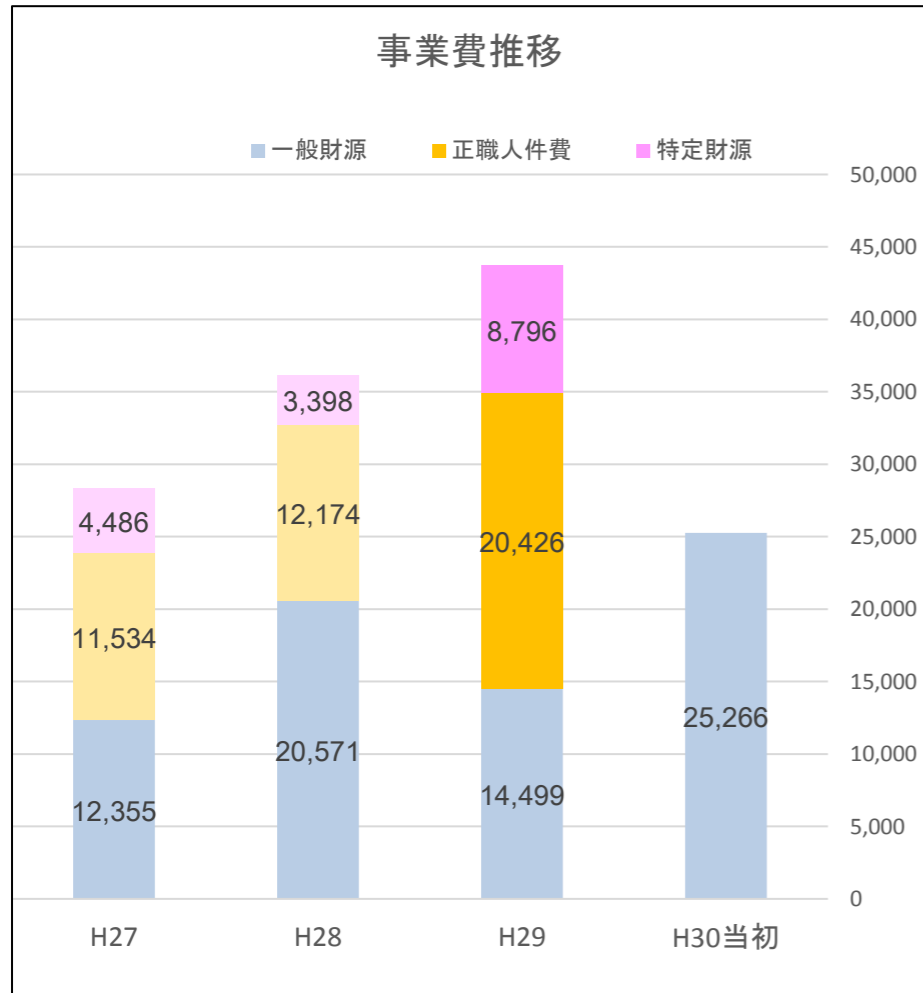
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
社会教育課	地区公民館管理運営事業	地域を巻き込んだ公民館活動による交流の場が提供できる。
社会教育課	図書館運営事業	図書館は社会教育施設であり生涯学習には欠かせない施設である。

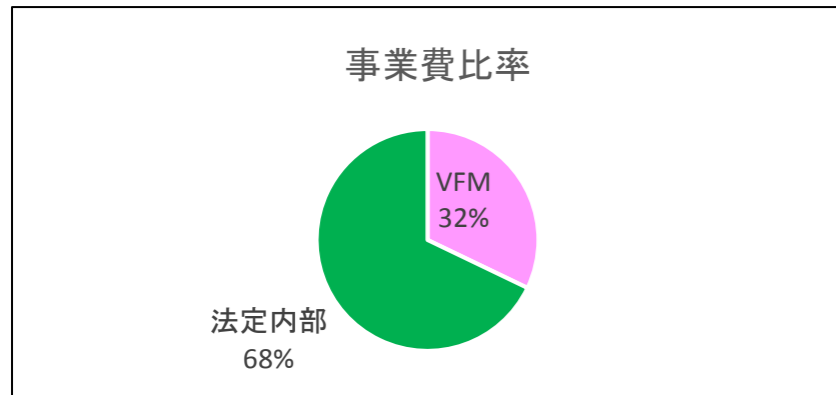
⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	5	自主的に学習に取り組むことは大切です。自発的学習や趣味、サークル活動を実践されている市民が増えることは、指標としての的を得ていると考えています。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	備前まなび塾+の英語コンテンツを初めて取り入れ実施しましたが、個人個人の英語力の差もあり、同じレベルでの学習は、運営上難しい点があります。学校支援地域本部事業は、地域全体の力が発揮され、子どもの荒れがほとんど見られません。実態に合わせ内容を見直ししながら手段の最適化を図ります。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	子どもを支援することで、大人も学べる事業が多い施策です。自ら学ぶ市民を増やすのは容易ではないですが、社会教育施設の事業とともに、少しでも目標に近づけるように工夫が必要です。	
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)	備前まなび塾+は、通常の土日講座に加えて、さまざまな体験活動を充実させて取り組んでおり、多世代の交流や違う学校のお友達とふれあい生まれてきています。奨学金制度については、備前市定住促進奨学金返還補助制度を創設し、平成30年度4月以降に備前市圏域に就職したした人を対象に、貸与している奨学金の健換金の一部を補助します。		
翌年度(H31年度)の取組目標	大人から子どもまでが、わがまちの未来を真剣に議論するような場をもっと増やしていければと考えています。備前まなび塾+では、タブレット端末のソフト利用や漢字検定の推進をはかり、参加者が自主的な学習がより身につくよう努めていきたい。		
二次評価者コメント	生涯学習の機会が学びの深化や市民の福祉向上につながるよう、多世代の交流や市の課題解決などの視点をもって個々の事業に取り組みたい。		基本施策への 貢献度
役職	教育部長	3 中立	
氏名	川口 貴大		

施策評価シート(裏面)



事業費 0.4 億円
 特定財源 0.1 億円



A 備前まなび推進事業 事務事業評価シート【VFM】

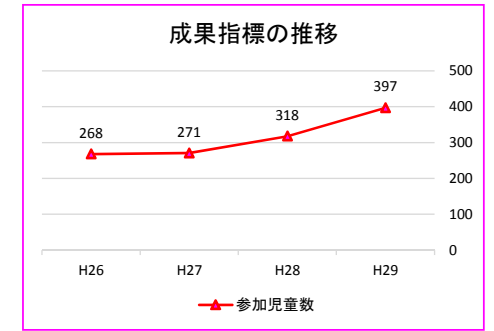
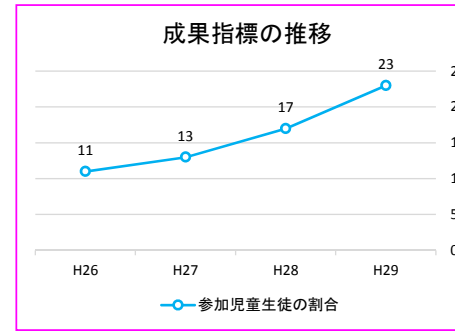
事業開始年次		平成25年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習・歴史・文化」	担当課(室)	社会教育課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	課長代理 岡武俊樹
	施策	06	生涯学習の機会充実	電話	64-1841

事業の成果	小・中学生の学習習慣づくりとなり、学習意欲向上につながる。
成果指標名A	参加児童生徒の割合
成果に関する他の要因	
成果指標名B	参加児童数
成果に関する他の要因	

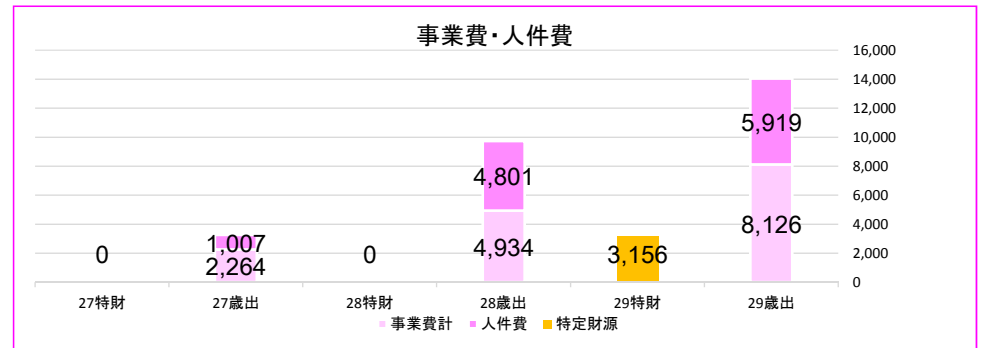
事業の説明	事業概要	【備前まなび塾推進事業】 市内公民館において、土曜日や長期休業中に、小・中学生を対象とした学習支援を実施
	制度改正の状況	・H28：体験活動分野を拡充し、まなび塾+（プラス）として事業の充実を図る
	結果・実績	参加児童生徒の割合 H27 13% H28 17% H29 23%

経費の説明	・委託料 備前まなび塾+土曜日・長期休業講座：4,105,000円 備前まなび塾+体験教室：4,020,854円 <p style="text-align: right;">事業費合計【8,125,854円】</p>
-------	---

歳入の説明	県補助金：2,736千円（土曜日・長期休業講座事業費の2/3） 助成金：420千円（体験教室：小学校特定英語研修助成金）
-------	---



有効性分析	徐々に成果が上がっている
-------	--------------



効率性分析(費用対効果)	支援者・参加者の実態に応じて開催回数や開催日を工夫することにより、効率的な運用を行っている。
--------------	--

妥当性の判断	アンケート結果からまなび塾での学習を楽しみと感じ、約半数の参加者が家庭での学習時間が増加したと答えている。 十分な成果を挙げていると判断したため、今後も地域の方々に協力いただきながら本事業を継続する。
--------	---

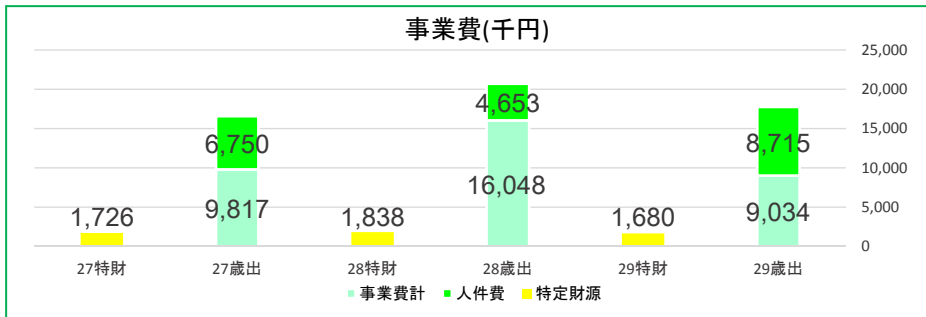
今年度の重点取組	週末等の学習支援を行う「土曜・長期休業講座」では、多様な学習ニーズに対応できるように教室設置の教材等の充実を図る。また、体験を通じ子どもの学習意欲を喚起する「体験活動講座」は、プロポーザルにより選定した市内NPO等専門性の高い団体等に委託実施することで質が高く多彩な体験機会の提供を図る。
----------	--

次年度の方角性	「土曜・長期休業講座」では、より子どもたちが目的をもって学習に取り組めるように漢字検定の検定を実施したり、タブレットパソコンのソフトの充実を行う。「体験活動講座」では、今年度の内容を精査し、より充実した教室編成を行うとともに、外部の補助金を更に活用し、事業費の軽減を図る。
---------	--

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	社会教育課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	社会教育係 大西健夫
	施策	06	生涯学習の機会充実	電話	64-1841
事務事業名		01	生涯学習推進事業	法令名	

事業の説明	事業概要	学校支援地域本部事業の推進やボランティアの養成、成人式運営事業及び社会教育団体の支援を行う。また、備前に貢献できる「ひとづくり」のため備前暮らしカレッジを継続実施する。			
	主な事業費	【需用費】消耗品費36,438円 印刷製本費132,300円 【役務費】通信運搬費31,304円 保険料222,400円 【委託料】学校支援地域本部2,520,000円、備前ふると創生カレッジ5,400,000円 【負担金補助及び交付金】PTA連合会補助金80,000円、婦人協議会補助金196,000円 事業費合計【9,034,124円】			
	特定財源	県補助金 1,680千円（説明：学校支援地域本部事業費の2/3）			
	処理実績	学校支援ボランティア登録数	H27 660名	H28 665名	H29 660名
	成人式参加率	H27 78%	H28 79%	H29 80%	
前年度からの変更点・改善点	備前ふると創生カレッジ受講者による起業	H28 0名	H29 1名		

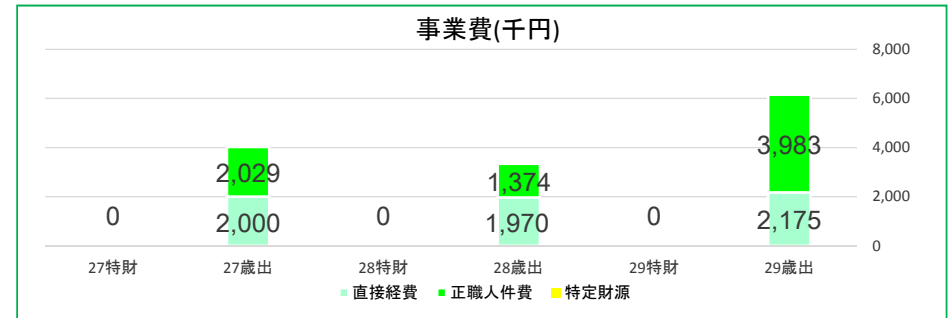


直接経費の分析	減少した経費：委託料（理由：備前ふると創生カレッジの委託事業内容減）
人件費の分析	備前ふると創生カレッジの一部直接実施による増加
今年度の改善点	社会教育団体の支援補助金の見直し
次年度の方角性	備前ふると創生カレッジの事業完了

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	社会教育課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	社会教育係長 大西健夫
	施策	06	生涯学習の機会充実	電話	64-1841
事務事業名		02	生涯学習管理運営事業	法令名	社会教育法

事業の説明	事業概要	【社会教育委員活動事業】社会教育に関し、教育委員会へ助言することを目的とした社会教育委員の活動に関する事業。 【生涯学習課管理運営事業】生涯学習を推進すべく情報提供や調査活動等の業務及び公用車の維持管理 【社会教育指導員活動事業】社会教育に関する指導技術を身に付けている指導員が人権教育について直接指導を行う。			
	主な事業費	・消耗品費 171,785円 ・負担金補助及び交付金 103,000円 事業費合計【17,159,978円】			
	特定財源				
	処理実績	社会教育委員の会開催	H27 2回	H28 2回	H29 2回
	前年度からの変更点・改善点	課全体の庶務及び公用車管理			
前年度からの変更点・改善点	・県育英会負担金を教育総務課より事務移行 ・社会教育委員の会の開催予算減 ・課全体庶務事務の統合				

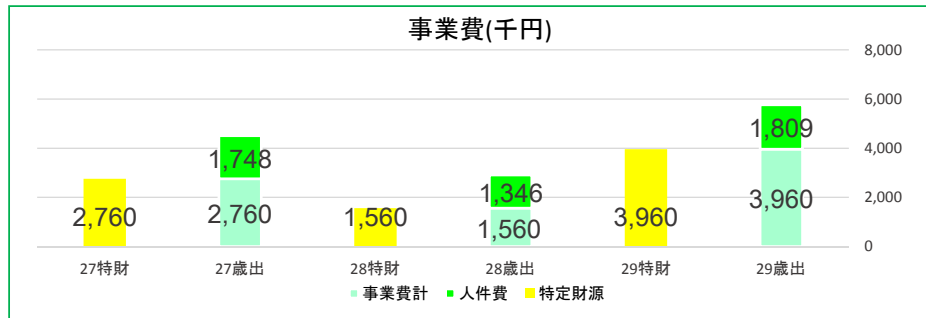


直接経費の分析	増加した経費：消耗品費（理由：コピー代の統合、県育英会負担金の移行） 減少した経費：修繕料（理由：当年度車検なし）
人件費の分析	事務改善等による効率化：課庶務事務の統合整理
今年度の改善点	課庶務事務の統合整理
次年度の方角性	青少年育成センターとの統合を見据えた指導員の配置転換

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	社会教育課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	
	施策	06	生涯学習の機会充実	電話	
事務事業名		03	奨学資金貸付事業	法令名	備前市奨学資金貸付規則

事業の説明	事業概要	経済的理由により就学が困難な者に対して奨学資金を貸付する。 (第一種奨学資金、第二種奨学資金、海外留学奨学資金)			
	主な事業費	【貸付金】第一種貸付金：960千円、第二種3,000千円 事業費合計【17,159,978円】			
	特定財源	奨学資金貸付金元利収入 3,960千円			
	処理実績	奨学資金新規貸付件数	H27 2件	H28 2件	H29 4件
	奨学金返還金収納率（現年分）	H27 87%	H28 86%	H29 86%	
前年度からの変更点・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種奨学金の無利子化 ・償還期間延長（10年→20年）及び返還開始月の猶予期間延長（6ヶ月→3年） 				



直接経費の分析	増加した経費：貸付金（理由：新規利用者の増加）
人件費の分析	次年度制度改正に向けた準備など最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
今年度の改善点	制度利用・返還条件の緩和（第2種無利子化、償還期間延長）
次年度の方角性	定住促進を目的とした返還支援制度の創設